



住宅福祉の向上と生活環境の改善を!



12月は、1日～2日に臨時議会、16日～24日に定例議会が開かれました。子育て世帯への臨時特別給付金のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、生活困窮者支援、事業者支援、ワクチン接種や検査・入院体制の強化などの補正予算を審議しました。そのほかの一般議案として、保健福祉局を保健医療局と福祉局に分ける議案や、デジタル化による税務手続きを簡素化する条例改正の議案、指定管理者の指定に関する議案などがありました。

● 子育て世帯へ現金10万円が給付されました

子育て世帯への臨時特別給付金について、10万円全額が現金で給付されることが決まりました。12月初旬の臨時議会の討論で私たちは「クーポンではなく全額現金で」と要望しており、望ましい形になりました。そのうえで私たちは、今回の給付が行き届かない子育て

世帯への支援や、非課税世帯など生活にお困りの世帯にこそ速やかに確実に届けられるよう求めました。このほかにもさまざまなコロナ関連の支援制度がありますので、**お困りの方は事務所までお気軽にご相談ください。**

● 住環境を守るために—— 紛争予防条例の改正を!

福岡市は建築物紛争予防条例を作っていましたが、事業者の責務が厳しくなかったため、市内各地で「マンション紛争」が相次いでいました。今回他の会派から

条例改正の提案があり、以前から私たちも改正の必要性を訴えていたため賛成しましたが、賛成少数で否決されました。

● 自然災害による被災を減らすため規制強化を!

被害が甚大な自然災害が増えてきたため、国は被災の恐れが大きい「災害レッドゾーン」「災害ハザードエリア」における住居などの開発行為について、法律を改正し、規制を強化しました。これに伴って条例の改正が提案されましたが、このような地域は人口が減って

いる地域でもあることから、「定住化の促進」の観点から、事実上「危険な地域でも従来どおりに建て替えができる」という内容でした。危険地域に居住しないよう誘導することで「減災する」「人的被害を軽減する」という法律の趣旨に反しているため、反対しました。

● 地場企業と直接契約し、地域経済の活性化を!

福岡市は民間資金を活用して公共施設などの整備を行う「PFI事業」が年々増えています。今回提案されたのは、小中学校の特別教室への空調(エアコン)整備に関する契約議案でした。空調の整備には賛成するものの、PFI事業という手法には「労働者の低賃金を招く」「財政の負担軽減に繋がらない」などの問題点が多いことをこれまで繰り返し指摘しており、今回も反対しました。



一般質問 森あやこ 議員

新型コロナワクチンは効果と副反応を理解して判断しましょう



ワクチン接種は、「効果」と個人的な「リスク(副反応)」への理解が必要です。市も「双方を理解したうえで、本人や保護者の同意に基づいて接種していただく」としています。県は「ワクチン接種で、自分を守る。みんなを守る。」のローガンで啓発し、「思いやりワクチン」と表現しています。しかし、厚生労働省は「集団免疫の効果があるか



一般質問 あらき龍昇 議員

子どもたちに安全な学校給食を!

ネオニコチノイド系農薬はミツバチの減少など生態系に影響を与えていることが問題となっており、世界では規制する動きとなっています。国内での使用量の増加と発達障がい児の増加に相関関係があるという研究結果もあります。

国は昨年「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに

- ネオニコチノイド系農薬を含む化学農薬の使用量の半減
- 有機農業の耕地面積を25%に拡大する

などの目標を掲げ、有機農産物の受け皿として学校給食を検討しています。すでに地元の有機農業者と連携して、有機給食に取り組む自治体も出てきています。福岡市でも検討するよう求めました。

再エネ100%に向けてチャレンジを!

福岡市では2040年度の脱炭素社会(温室効果ガス実質排出ゼロ)の実現をめざして、地球温暖化対策実行計画の見直しを進めています(p4に関連記事)。達成のためには、市域での「RE100」(再エネ100%)をめざして、エネルギーの地産地消(自給)が必要だと考えます。国

はいま「脱炭素先行地域」を募集しており、認定されれば国からの補助金も活用できます。

また、天神や博多駅周辺での大規模開発のエリアについては省エネ量と再生可能エネルギー自給量の数値目標を設定し、事業者に達成するよう誘導すべきだと求めました。

【参考】大規模な水力発電の多い浜松市では「2050年RE100宣言」をし、現在65%を再生可能エネルギーでまかっています。

都心部の樹木を増やそう! 須崎公園の樹木の移植に市は責任を!

地球温暖化防止の対策には、二酸化炭素の吸収量を増やすことも必要です。森林の間伐も重要ですが、都心部の街路樹や公園の樹木などを増やすことはヒートアイランドを抑制し、その分のエネルギー消費の削減に繋がります。重要です。「新・緑の基本計画」を早急に見直し、須崎公園や舞鶴公園のような都心部の緑を増やし、維持する取り組みが必要です。

また、須崎公園内の樹木217本は東区の雁ノ巣レクリエーションセンターへ移植が進められていますが、すべての樹木がしっかり活着し、いのちが失われることがないように、市が責任をもって維持・管理することもあわせて求めました。



どうか分かっていない」としており、従来のインフルエンザワクチンについても集団免疫効果は実証されていません。また、発症しない感染者が多い新型コロナでは、感染予防効果の実証もほぼ不可能です。「**効果**」が過大に宣伝されていないでしょうか?

一方「リスク」について、国はきちんと検証していません。国へ報告されているだけでも「副反応疑いの報告が30,206人(12/5時点)、死亡事案が1,431人(同)ありますが、国は死亡事案について1件もワクチンとの因果関係を認めていません。多くの事案で「評価できない」とされています。まだ治験中のワクチンです。きちんと検証しないとイケません。

福岡市でも副反応疑いや死亡事例の報告があります。体調不良の方や亡くなった方のご家族から相談を受けています。接種が本当に必要か、立ち止まることは重要です。市に対して、接種できない方に対する配慮などの取り組み強化を、繰り返し求めました。

【参考】厚生労働省のホームページに、厚生科学審議会の「予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会」の資料が掲載されています。



【参考】その資料に基づいて、泉大津市の市長が分かりやすく解説した動画を公開しています。



2021/8/10

2021/12/28